

# 1-1 産業分類別事業所及び従業者数

資料 事業所統計調査、事業所・企業統計調査、事業所名簿整備調査、  
経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

西歴	和歴	調査期日	事業所数	従業者数					対象事業所
				総数	個人業主	無給家族従業者	雇用者	うち常用者	
1966年	昭和41年	7月1日	243	1,199	140	111	876	818	民営+公務
1969年	昭和44年	7月1日	304	1,824	169	146	1,368	1,227	民営+公務
1972年	昭和47年	9月1日	364	2,550	204	137	2,058	1,786	民営+公務
1975年	昭和50年	5月15日	438	2,907	246	168	2,290	1,943	民営+公務
1978年	昭和53年	6月15日	560	3,838	313	219	3,089	2,375	民営+公務
1981年	昭和56年	7月1日	843	6,504	414	275	5,322	4,486	民営+公務
1986年	昭和61年	7月1日	1,290	10,165	592	326	8,523	7,343	民営+公務
1991年	平成3年	7月1日	1,664	17,219	603	186	15,212	13,251	民営+公務
1994年	平成6年	11月1日	1,665	18,606	2,209		16,397	15,232	民営のみ
1996年	平成8年	10月1日	1,733	21,444	607	205	19,192	18,132	民営+公務
1999年	平成11年	7月1日	1,669	20,127	638		17,997	17,057	民営のみ
2001年	平成13年	10月1日	1,821	23,144	554	176	20,731	19,923	民営+公務
2004年	平成16年	6月1日	1,700	21,151	533	136	19,078	17,512	民営のみ
2006年	平成18年	10月1日	2,082	25,525	628	161	23,102	22,068	民営+公務
2009年	平成21年	7月1日	2,427	28,109	603	154	25,383	23,988	民営+公務
2012年	平成24年	2月1日	2,113	25,336	531	163	22,967	21,635	民営のみ
2015年	平成26年	7月1日	2,300	27,990	530	120	25,626	24,495	民営+公務
2017年	平成28年	2月1日	2,111	26,035	482	118	23,900	23,370	民営のみ
平成28年	A 農業, 林業		13	148	-	-	130	129	
	B 漁業		4	30	-	-	25	23	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		2	12	-	-	10	10	
	D 建設業		308	2,043	33	6	1,595	1,523	
	E 製造業		207	4,549	12	-	4,324	4,294	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	11	-	-	11	11	
	G 情報通信業		14	192	2	1	175	45	
	H 運輸業, 郵便業		175	4,880	11	2	4,728	4,723	
	I 卸売業, 小売業		474	5,955	84	32	5,552	5,483	
	J 金融業, 保険業		28	163	6	-	149	148	
	K 不動産業, 物品賃貸業		53	443	5	-	383	376	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業		54	367	17	2	308	302	
	M 宿泊業, 飲食サービス業		194	1,027	125	38	826	759	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業		164	1,408	99	19	1,224	1,180	
	O 教育, 学習支援業		42	541	25	3	510	510	
	P 医療, 福祉		199	2,848	44	10	2,680	2,651	
	Q 複合サービス事業		24	284	1	-	283	283	
R サービス業(他に分類されないもの)		155	1,134	18	5	987	920		
S 公務(他に分類されるものを除く)									

※) 平成6年「個人事業主、無給家族従業者」には有給役員を含む